

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日

(第77期) 至 平成13年3月31日

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

沖電気工業株式会社

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

<添付資料>

監査報告書

(注) 当事業年度より、E D I N E T (金融庁ホームページを参照)での電子開示を行っている。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第77期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠塚 勝正
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03(3501)3111(大代表)
【連絡者の氏名】	執行役員 経理部長 福村 圭一
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)【連結経営指標等】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(百万円)	732,225	764,596	673,170	669,776	740,250
経常損益	(百万円)	7,912	2,441	47,795	7,212	22,240
当期純損益	(百万円)	3,232	8,074	47,421	1,146	8,944
純資産額	(百万円)	212,908	197,115	141,279	142,563	148,844
総資産額	(百万円)	818,256	836,844	799,894	748,432	732,483
1株当たり純資産額	(円)	347.78	321.98	230.77	232.86	243.12
1株当たり当期純損益	(円)	5.28	13.18	77.46	1.87	14.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	14.51
自己資本比率	(%)	26.0	23.6	17.7	19.0	20.3
自己資本利益率	(%)	1.5	3.9	28.0	0.8	6.1
株価収益率	(倍)	111.93	-	-	372.19	43.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	55,919	62,405
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	43,463	13,938
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	54,508	63,557
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	-	-	108,501	66,776	52,885
従業員数	(人)	-	-	-	25,444	25,626

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 【提出会社の経営指標等】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(百万円)	540,641	555,066	486,625	488,658	534,452
経常損益	(百万円)	10,837	3,112	44,300	13,400	17,937
当期純損益	(百万円)	9,622	1,882	32,323	5,148	11,892
資本金	(百万円)	67,849	67,849	67,849	67,862	67,862
(発行済株式総数)	(千株)	(612,188)	(612,188)	(612,188)	(612,221)	(612,221)
純資産額	(百万円)	200,888	198,365	155,730	160,904	177,056
総資産額	(百万円)	690,381	690,191	656,249	632,455	628,916
1株当たり純資産額	(円)	328.14	324.02	254.38	262.82	289.20
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	-	-	5.00
(うち1株当たり中間配当額)		(3.50)	(3.50)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益	(円)	15.71	3.07	52.79	8.40	19.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	14.96	-	-	-	18.99
自己資本比率	(%)	29.1	28.7	23.7	25.4	28.2
自己資本利益率	(%)	4.8	0.9	18.3	3.3	7.0
株価収益率	(倍)	37.62	100.98	-	82.86	32.54
配当性向	(%)	44.54	227.62	-	-	25.7
従業員数	(人)	10,475	10,166	9,713	8,760	8,217

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【沿革】

年 月	沿 革
明治 14年 1月	沖牙太郎が電信機・電話機・電線・電鈴等を製造・販売するため、当社の前身である明工舎を創業
40年 5月	合資会社沖商会に組織変更
大正 元年 8月	合資会社沖商会の販売部門として沖電気株式会社を設立
6年 2月	合資会社沖商会を沖電気株式会社に合併
昭和 2年 8月	東京市芝区に芝浦事業所を開設
24年 11月	企業再建整備法による法定整備計画に基づき沖電気株式会社は解散、同日にその第二会社として沖電気工業株式会社（資本金1億8千万円）を設立
26年 11月	東京証券取引所に上場
33年 11月	情報処理装置生産のため群馬県高崎市に高崎事業所（現高崎地区技術部門）を開設
36年 6月	電子デバイス生産のため東京都八王子市に八王子事業所（現八王子地区技術・生産部門）を開設
7月	大阪証券取引所に上場
37年 5月	電子通信装置生産のため埼玉県本庄市に本庄事業所（現本庄地区技術・生産部門）開設
46年 4月	東京都八王子市に研究部門として開発本部（現研究開発本部）を開設
48年 6月	富岡沖電気(株)を吸収合併し群馬県富岡市に富岡工場（現高崎地区生産部門）を開設
54年 12月	情報処理装置生産のため静岡県沼津市に沼津工場（現沼津地区技術・生産部門）を開設
55年 11月	半導体生産強化のため宮崎沖電気(株)を設立
56年 1月	創業100周年
59年 3月	米国子会社5社を合併し、OKI AMERICA, INC.を設立
61年 10月	埼玉県蕨市にシステム開発センタを開設
62年 7月	英国スコットランド カンパノールドに情報機器の生産会社OKI (UK) LTD.を設立、欧州市場の生産拠点とし、12月よりプリンタの生産を開始
12月	欧州における情報通信機器の販売統括会社OKI EUROPE LTD.を英国に設立
63年 4月	半導体生産強化のため宮城沖電気(株)を設立
平成 2年 1月	タイ国に半導体製造会社OKI (THAILAND) CO., LTD.を設立
4年 8月	サービス部門強化のため(株)沖電気カスタマアドテックを設立
5年 8月	タイ国のOKI (THAILAND) CO., LTD.にプリンタのキーコンポーネントの組立工場建設開始、平成6年4月操業開始
6年 10月	プリンタ、ファクシミリ及びこれに関連する事業につき(株)沖データに対し営業を譲渡
9年 4月	沖電気工事(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
11年 9月	統合ネットワークサービス事業強化のため(株)アイピー・ネットを設立
12年 4月	新たなマネジメント体制として、カンパニー制ならびに執行役員制を導入

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分としていたが、当社グループの事業内容についてより有用な情報を提供するため、当連結会計年度より、事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」としている。

事業区分別の事業の内容及び主要な関係会社は、以下のとおりである。

< 情 報 >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

クライアント・サーバシステム、オフィスサーバ、ワークステーション、パーソナルコンピュータ、インターネット/イントラネットシステム、インターネット機器、OCRシステム、マルチメディアシステム、金融ターミナルシステム、金融自動化機器システム、発券/KIOSKシステム、アイリス認証システム、自治体情報システム、電子政府関連システム、ERPシステム、ネット決済、ネットトランザクション、ネットセキュリティ、位置情報システム、各種ソフトウェアパッケージ、プリンタ、ファクシミリ、LEDプリントヘッド、ソナー・ソノブイ、音波応用システム、交通管制システム（道路、海上、航空）、地球環境管理システム（水資源、公害監視、地震観測、海洋観測）、自動車用電子機器、高度道路交通システム

主な関係会社

（販売会社）

OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA DE MEXICO S.A. DE C.V.、OKI DATA DO BRASIL, LTDA.、OKI EUROPE LTD.、OKI SYSTEMS (CZECH & SLOVAK) S.R.O.、OKI SYSTEMS (DANMARK) A/S、OKI SYSTEMS (DEUTSCHLAND) GMBH、OKI SYSTEMS (FINLAND) OY、OKI SYSTEMES (FRANCE) S.A.、OKI SYSTEMS (HOLLAND) B.V.、OKI SYSTEMS (HUNGARY) KFT.、OKI SYSTEMS (IBERICA) S.A.、OKI SYSTEMS (IRELAND) LTD.、OKI SYSTEMS (ITALIA) S.P.A.、OKI SYSTEMS (NORWAY) A/S、OKI SYSTEMS (POLSKA) SP.Z.O.O.、OKI SYSTEMS (SWEDEN) AB、OKI SYSTEMS (UK) LTD.、OLYMPIA MAQUINAS DE OFICINA, S.A.、OLYMPIA CATALUNA, S.A.、OKI DATA (HONG KONG) LTD.、OKI DATA (SINGAPORE) PTE LTD.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.

（製造・販売会社）

(株)沖データ、静岡沖電気(株)、長野沖電気(株)、(株)沖エアフォルク、(株)沖プレシジョン、(株)沖データシステムズ、(株)エールテックス、(株)沖アネックス、(株)沖デジタルイメージング、OKI TELECOM, INC.、OKI (UK) LTD.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

（ソフト、サービス会社他）

(株)沖電気カスタマアドテック、(株)沖情報システムズ、(株)沖システック東海、沖ソフトウェア(株)、(株)沖システムメイト、(株)オキシーテック、(株)ビジネスブレイン沖、OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC.、OKI SYSTEMS HOLDINGS CO LTD

< 通 信 >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

A T M交換装置、電子交換装置、データ交換装置、コンピュータ通信装置、企業通信システム、消防情報通信

システム、ネットワーク管理システム、多重変換装置、マルチメディア多重化装置、光通信装置、加入者線伝送装置、固定局通信装置、防災行政無線システム、簡易無線、放送用機器、データ伝送装置、テレビ会議システム、画像符号化装置、CTIシステム、インターネットテレフォニー装置、ビジネスホン、通信端末、事業所用コードレスシステム、LCR装置、メールシステム、マルチメディアLAN、マルチメディア通信システム、IP-PBX、ネットワークプロバイダサービス、ワンストップネットワークソリューション、ビジネスインテグレーションサービス、ネットワークプロフェッショナルサービス

主な関係会社

(製造・販売会社)

(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、常州沖電気国光通信機器有限公司

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖コムテック、沖通信システム(株)、(株)アイピー・ネット、(株)モバイルテクノ

<電子デバイス>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

LSI(メモリ、マイクロコントローラ、マイクロプロセッサ、通信用LSI、ゲートアレイ、スタンダードセル、専用LSI等)メモリモジュール、光ファイバモジュール、半導体レーザ、化合物半導体デバイス、光機能デバイス(トランスミッター、レシーバ)、光MOSリレー、受発光素子、センサ

主な関係会社

(販売会社)

(株)沖デバイス、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI (FRANCE) SARL、

OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI SEMICONDUCTOR (ASIA) PTE. LTD.、

台湾沖電股伊有限公司

(製造・販売会社)

宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、多摩沖電気(株)、OKI (THAILAND) CO., LTD.

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖マイクロデザイン、(株)沖環境テクノロジー、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.

<その他>

その他として、電気・通信工事の設計施工、製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行なっている。

主な関係会社

(販売会社)

沖テレコム(株)、OKI ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

(製造・販売会社)

沖パワーテック(株)、沖マイクロ技研(株)、(株)沖センサデバイス、沖プリントドサーキット(株)、沖電線(株)

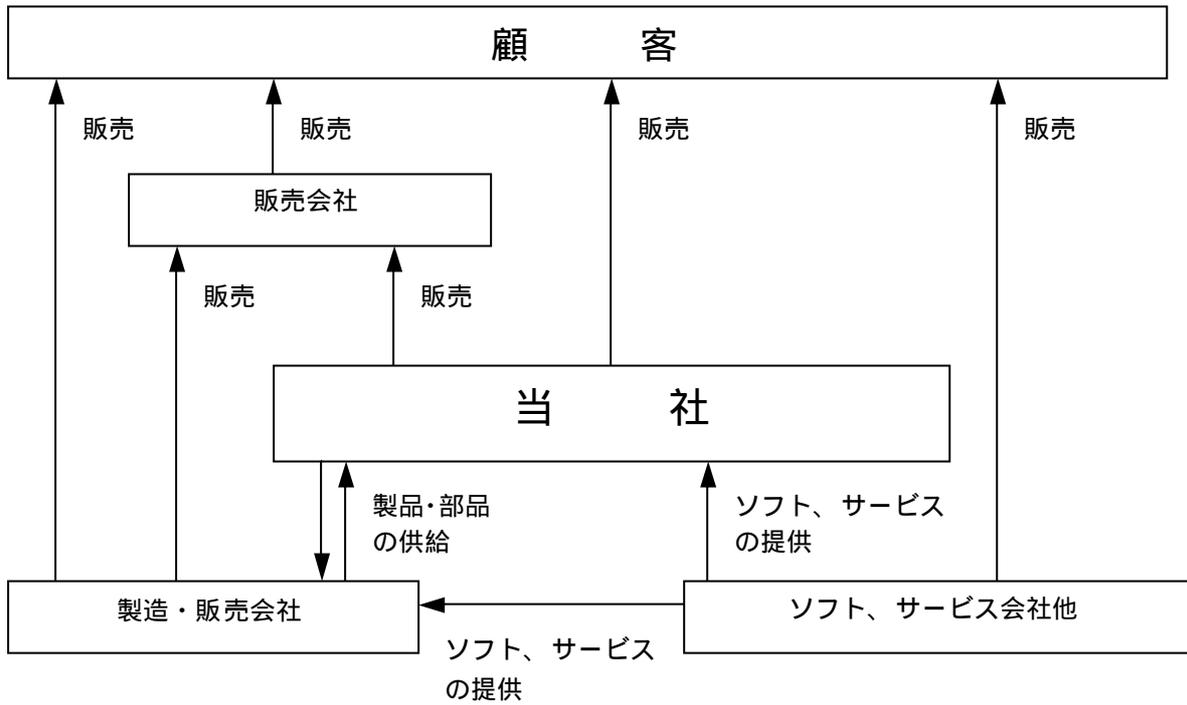
(ソフト、サービス会社他)

沖電気工事(株)、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、

(株)沖インフォテック、東北沖電気(株)、桑野電機(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1)【連結子会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)沖データ	東京都 港区	12,000	情報処理装置・通 信機器の製造販売	100.0	当社が製品を購入している。 役員の兼任等 ... 有
(株)沖電気カスタマ ドテック	東京都 江東区	800	保守サービス及び 情報処理装置の販 売	100.0	当社より情報処理装置を購入しており、当 社が工事保守役務等を購入している。 役員の兼任等 ... 有
沖電気工事(株)	東京都 品川区	2,001	電気・通信工事の 設計施工	55.3 (2.2)	当社が電気通信工事役務を購入している。 役員の兼任等 ... 有
宮城沖電気(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	200	電子デバイスの製 造販売	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行って おり、又、当社は生産設備(工場・機械)を貸 与している。 役員の兼任等 ... 有
宮崎沖電気(株)	宮城県 宮崎郡 清武町	200	電子デバイスの製 造販売	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行って おり、又、当社は生産設備(工場・機械)を貸 与している。 役員の兼任等 ... 有
OKI AMERICA, INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	千米ドル 13,000	電子デバイスの販 売	100.0	当社より電子デバイスを購入している。 役員の兼任等 ... 有
OKI DATA AMERICAS, INC.	NEW JERSEY, U.S.A.	千米ドル 10,000	情報処理装置の販 売	100.0 (100.0)	(株)沖データより情報処理装置を購入して いる。 役員の兼任等 ... 無
OKI EUROPE LTD.	MIDDLESEX, U.K.	千スター リングポンド 33,000	情報処理装置の販 売	100.0	OKI (UK) LTD.より情報処理装置を購入して おり、又、(株)沖データは資金を貸付けて いる。 役員の兼任等 ... 無
その他 71 社					

- (注) 1 . (株)沖データは、特定子会社に該当する。
2 . 沖電気工事(株)は、有価証券報告書を提出している。
3 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

(2)【持分法適用関連会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
沖電線(株)	神奈川県 川崎市 中原区	4,304	通信用ケーブ ル・電線電子部 品等の製造販売	33.8 (0.3)	当社が部材を購入している。 役員の兼任等 ... 有

- (注) 1 . 沖電線(株)は、有価証券報告書を提出している。
2 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1)【連結会社の状況】

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	13,282
通信	4,604
電子デバイス	5,791
その他	1,692
全社(共通)	257
合計	25,626

(2)【提出会社の状況】

(平成13年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,217	38.7	17.2	6,119,995

(注)平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含む。

(3)【労働組合の状況】

当社グループには、沖電気工業労働組合並びに関連団体として沖関連労働組合連合会が組織されており、沖電気工業労働組合をはじめ、沖関連労働組合連合会の労働組合の一部は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会)に加盟している。また、労使関係は安定しており、平成13年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は15,690人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)【業績】

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないものの昨前半は企業部門を中心に自立的回復に向けた動きが継続し、全体としては緩やかな改善が続いた。しかし年末以降、米国やアジアなどの海外経済の急激な減速の影響などから景気回復テンポが鈍化し足踏みの状態となった。

さらに世界的な株価低迷、不安定な為替動向、わが国における金融安定化の遅れなど懸念される要因も多く、経営の舵取りが極めて難しい環境にあった。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業領域においても、前連結会計年度に比べ収益環境の好転が期待されたが、景気回復の主役であったIT(情報技術)関連分野の減速及び金融や通信業界におけるグローバルな企業間競争のさらなる激化など年度後半に入り非常に厳しい経営環境となった。

こうした中で黒字化を達成した前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度は「向上の年」と位置付け、21世紀に向けた経営再建計画である「フェニックス21計画」の施策を強力に推進した。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、ロジック及びシステムLSIを中心とした電子デバイスが大きく伸長したのをはじめとして、情報及び通信においても増加を果たすことにより合計では704億円(10.5%)増の7,402億円となった。

損益については、メモリ事業においてパソコン周辺及び携帯機器などの民生システム向けメモリに特化したことやグループをあげて継続して原価低減を図ったことなどが功を奏し、前連結会計年度に比べ営業利益は145億円(105.1%)増の283億円、経常利益は150億円(208.4%)増の222億円及び当期純利益は77億円(680.3%)増の89億円となった。

当社グループは、電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分としていたが、当社グループの事業内容についてより有用な情報を提供するため、当連結会計年度より、事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」としている。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 情報 >

情報については、IT(情報技術)関連投資の立ち上がりは鈍いものの、金融自動化機器の需要は旺盛で、売上高は3,674億円、営業利益は14億円となった。

< 通信 >

通信については、通信事業者の次世代型通信網の構築、一般企業のマルチメディア統合通信網への設備投資が活発化しつつあり、売上高は1,698億円、営業利益は72億円となった。

< 電子デバイス >

電子デバイスについては、ロジックやファンダリを中心として好調に推移し、メモリ価格が堅調に推移したことにより、売上高は1,993億円、営業利益は298億円となった。

< その他 >

その他については、売上高は795億円、営業利益は12億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、ロジック及びシステム LSI を中心とした電子デバイスが大きく伸長し、売上高は前連結会計年度に比べ 491 億円(7.8%)増の 6,789 億円、営業利益は前連結会計年度に比べ 118 億円(80.5%)増の 264 億円となった。

< 北米 >

北米については、電子デバイスが大きく伸長するとともに円安の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ 110 億円(14.9%)増の 850 億円となったものの、予想を上回るドットインパクトプリンタ市場での不振により、営業損益は前連結会計年度の 12 億円の損失から 1 億円の損失への改善にとどまった。

< その他の地域 >

その他の地域については、売上高は前連結会計年度に比べ 264 億円(23.7%)増の 1,378 億円、営業利益は前連結会計年度に比べ 7 億円(48.8%)増の 23 億円となった。

(2)【キャッシュ・フロー】

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 138 億円(20.8%)減少し、当連結会計年度末には、528 億円となった。業績の改善並びに運用債券の取崩により、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は前連結会計年度に比べ 360 億円改善し 484 億円となった。このフリー・キャッシュ・フローと資金の取崩により有利子負債残高を前連結会計年度末から 616 億円圧縮した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高増加に伴う運転資金の増加はあったものの、収益力の改善によって当期純利益が増加したことにより 624 億円(対前連結会計年度比 64 億円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体設備を中心とする設備投資による支出が前連結会計年度より増加したが、運用債券の満期償還等により投資資金を回収し、139 億円(対前連結会計年度比 295 億円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き長期借入金の約定弁済の他、社債の償還・買入消却及び信託型デット・アサンプションを実施したこと等により、635 億円(対前連結会計年度比 90 億円減)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)【生産実績】

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	330,975	
通信	165,056	
電子デバイス	186,613	
その他	10,890	
合計	693,535	9.0

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2)【受注状況】

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報	347,319		39,629	
通信	159,249		15,435	
電子デバイス	182,072		29,565	
その他	35,450		10,296	
合計	724,091	6.2	94,926	20.5

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(3)【販売実績】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	352,418	
通信	163,330	
電子デバイス	181,978	
その他	42,523	
合計	740,250	10.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績に係る事業の種類別セグメントごとの金額は、外部顧客に対する金額である。また、当連結会計年度は事業の種類別セグメントに分けて記載する初年度であるため、事業の種類別セグメントに係る対前期比の記載は行っていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、1998年度9月以来、2001年度を最終年度とした経営再建計画「フェニックス21計画」を鋭意推進中であるが、2年間が経過した現在まで順調かつ着実に成果をあげてきた。2001年度は「フェニックス21計画」において「成果の年」と位置づけており、事業環境の急激な変化や、会計制度の変更などを受け、計画当初の目標を下回るものの、企業再生の目処が立ったと確信している。

このような状況のもと、当社グループは新たに2005年度に向けた成長戦略である中期経営計画「フェニックス21飛翔」を策定した。「フェニックス21計画」で成し遂げた成果をもとに、経営環境の変化を必要に応じて早期に反映し、2005年度に向けて「安定収益企業」から、「優良成長企業」へと変革するための成長戦略を描いた中期経営計画である。計画のキーコンセプトを「フェニックスの飛翔」とし、2001年度を「準備の年」として2002年度以降の企業価値の増大を図る。

経営目標に関して、本計画においては、企業成長を「企業価値の増大」として捉え、収益性と成長性の2つの要因を改善することで目標を達成する。収益性の指標としてはR O E (株主資本利益率)を、成長性の指標としては売上高伸長率を採用する。「フェニックス21飛翔」の準備の年でもある2001年度を基準にして、売上高の年平均成長率を6%以上と定め、2005年度には、1兆円の連結売上高を計画し、12%以上のR O Eを目指す。

施策としては、企業ビジョンである「ネットワークソリューションの沖電気」を具現化する事業ドメインをカスタマコンタクト、マルチメディアメッセージング、ネットワークトランザクションおよびネットワークインフラの4つに再編し、当社グループが強みをもつ事業に特化して、プロダクトを中心としたITソリューション提供から、サービスを競争優位の源泉とする「e ビジネスソリューション提供」へと事業を拡大していく。また、ネットワークソリューションを支えるシリコンソリューション、光コンポーネントおよびプリンティングソリューションの3事業分野においても、当社グループが強みを持つ事業に特化し成長を目指す。

あわせて、経営基盤の強化を図るために「ネットワーク型カンパニー経営」を追求し、「カンパニーの再編」、「ベンチャーカンパニーの育成」、「調達力の強化」、「生産体制の再編」を行うなど、成長戦略を支える諸施策を実行する。さらに、経営の透明性を高めるために「コーポレートガバナンスの強化」を図る。具体的には、社外取締役を任用するとともに、経営諮問委員会および報酬委員会を設置する。

地球環境保全についても、環境に配慮した商品の提供など環境負荷の低減を積極的に推進していく。

4【経営上の重要な契約等】

平成13年3月31日現在における重要な技術援助契約及びその他の経営上の重要な契約は、下記のとおりである。なお、契約会社はいずれも提出会社である。

(1)【技術援助契約】

相手先	国名	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Lucent Technologies GRL Corp.	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和64年1月1日から 契約特許存続期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成13年1月1日から 契約特許存続期間中
Hewlett-Packard Company	米国	電子計算機、周辺 装置、端末装置 及び半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和58年9月9日から 契約特許存続期間中
N.V.Philips' Gloeilampenfabrieken	オランダ	半導体装置	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和58年10月4日から 契約特許存続期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成8年9月17日から 平成18年3月31日まで
Intersil Corporation	米国	半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成6年6月7日から 契約特許存続期間中

(2)【その他の経営上の重要な契約】

相手先	国名	契約の内容
Hewlett-Packard Company	米国	平成4年4月7日に情報通信分野でのシステムインテグレーションビジネスを強化することを目的として、双方向かつ長期的な関係を維持・発展させるための基本契約を締結した。
シスコシステムズ 株式会社	日本	平成12年2月9日に、同社製品の再販及びこれに付加価値化を行い、トータルソリューションをエンドユーザに提供するパートナーとして基本契約を締結した。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は企業ビジョン「ネットワークソリューションの沖電気」を実現するため、スピードを重視した研究開発活動を行っている。ビジネスイノベーションやニュービジネスを生み出す研究開発を重点的に実施すると共に、さまざまな先端技術を融合することにより、他社に先がけてユニークな商品群を創出している。当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は、29,842百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、グループ全体の研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費2,354百万円が含まれている。

< 情報 >

当事業では、(1)金融システムや電子政府システムなどにおいて、重要なイメージデータを不正改ざんから保護し、真正性を保証するための電子透かし技術を開発し、引き続き、米国研究機関との共同開発により、次世代標準JPE G 2 0 0 0対応の電子透かし技術を開発中である。(2)また、日本で初めて、iモードからインターデビット決済(電子商取引における代金等の支払いを利用者の預金口座から即時に引き落としとして加盟店に支払う決済方法)を可能にするシステムを開発した。(3)さらに、R O F (Radio on Fiber)を用いて地下街などでも携帯電話が使えるようにする光伝送装置の開発、(4)有線ネットワークのブロードバンドなサービスをシームレスに提供可能なミリ波帯超高速無線LANシステムの開発、(5)ネットワークプリンタとして、トレイ追加/削除、両面印刷機能等の動的変化に応じて自動的にユーザの設定メニューが変わり、ユーザがその都度設定する必要がないようにしたプリンタドライバの自動コンフィグレーション機能の開発があった。(6)また、金融ATMの視覚障害者向け入力方式として当社開発の触覚記号方式が、日本電気株式会社との方式統一化により、日本自動販売機工業会で推奨する標準方式のひとつに採択された。

製品開発としては(1)4つのインターデビット決済対応製品を開発し、日本インターネット決済推進協議会(JIPPA)からインターオペラビリティ・テスト合格の「JIPPA Interoperability Test 認定証」を付与された。(2)また、携帯電話網とGPS技術を利用した位置情報ソリューション「GPC TI」をベースに、車両管理、保守員管理など広範囲な業務に適用可能な位置情報ASP(Application Service Provider)サービスセンタを構築し、サービスを開始した。(3)さらに、レガシーシステムと、オープンなインフラをベースとした新システムを効率よく連携させ、eビジネスに求められるサービスの早期実現を図るHUBシステム「TxHUB」、(4)新規LSIの採用とPCL(Printer Control Language)専用モデルとすることでコストダウンを実現した低価格の高速カラープリンタ「ML3010cW」及び「ML3020cW」等の開発があった。(「GPC TI」は当社の商標である。)

当事業に係る研究開発費は、13,584百万円である。

< 通信 >

当事業では、(1)光領域で時間多重する80Gbit/sの超高速光多重化技術を開発し、80Gbit/s伝送システムの現実性を実証した。(2)また、VoIP関連では、電話網の信号方式(SS7)とIP網のプロトコル(H.323)の両方をサポートし、IP網と既存電話網との音声接続が可能な通信事業者向けVoIPゲートウェイの開発、(3)グローバルIPアドレス空間とプライベートIPアドレス空間の間で、H.323プロトコル通信を可能とする技術の開発、(4)バーチャル・プライベート・ネットワーク(VPN)毎に必要なIPアドレスの変換を1台の装置で実現する技術の開発があった。(5)さらに、広域ネットワーク上に分散したコンテンツを連携し、仮想的な1つの共有ファイルシステムとして見せることにより、コンテンツの共有・配信環境を提供するプラットフォームを開発完了した。(6)また、当社の所有する動画像符号化に関

する特許が、国際標準MPEG4 (Moving Picture Experts Group4)の必須特許(標準化技術実施にあたって回避できない特許)として認定された。

製品開発としては、広域IP網サービス(IP-VPN、広域LANサービス等)を利用し、全国規模(10万回線)の音声、データ統合ネットワークを低価格で構築することが可能なIP-PBX「IPstage-COモデル」等の開発があった。(「IPstage」は当社の登録商標である。)

当事業に係る研究開発費は、6,683百万円である。

<電子デバイス>

当事業では、(1)超高速(40GHz)光伝送用の端面入射・導波路型の1.5μm波帯受光素子を開発し、実用化の目処をつけた。(2)また、光通信用デバイス・モジュールでは、遮断周波数100GHzの電界効果トランジスタ(FET)の使用により、高い動作性能を持つ10Gbps光通信システム用GaAsチップセットおよび小型10Gbps Transceiverを開発し、(3)さらに、光アクセス系システム市場向け世界標準準拠のFSAN(Full Service Access Network) Transceiverの開発および、小型化の成功があった。(4)また、次期40Gbps光通信システム用に光の強度を高速で変調するEA(Electro Absorption)変調器と、光源となる分布帰還型(DFB型)半導体レーザを同一基板上に集積した小型モジュールを開発し、米国で開催された国際会議OFC2001(Optical Fiber Communication 2001)で発表した。(5)さらに、近距離ネットワーク向け無線通信規格Bluetoothでは、トータルソリューションLSI商品のサンプル出荷に続き、最新仕様で商用バージョン1.1の認証を取得中である。今後、Bluetoothシステム用LSIに消費電力を大幅に低減できるSOI(Silicon On Insulator)技術を適用して行く予定である。

製品開発として、「SPA(Silicon Platform Architecture)」に基づき、ARM社CPUベースで、モバイル用途に適した省電力シリコンプラットフォーム「Mobile μ-PLAT」を利用し、携帯電話、PHS等とノートパソコン、PDA等の情報端末機器との間に接続することでインターネット・データ通信が容易に実現できる業界初のシングルチップモバイルデータ通信プロセッサ「ML7070-01」等を開発した。

当事業に係る研究開発費は、7,219百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と集中を明確にし、長期的に成長が期待できる分野を重点に各々の事業性と投資の関連（キャッシュ・フロー、投資効率など）を見ながら、研究開発、新商品開発及び生産活動等に設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
情報	10,329
通信	3,284
電子デバイス	26,919
その他	3,227
計	43,761

情報事業では、金融・流通市場向け次期 A T M 関連及びプリンタ関連等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

電子デバイス事業では、0.25 μ m のロジックやシステム L S I 等のウェハプロセス生産ラインの増強、0.18 μ m ウェハプロセスの研究開発及び光通信用部品等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1)【提出会社】

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京地区技術部門 (東京都港区)	情報、通信	開発及び 生産設備	2,326	253	187 (8)	6,999	9,767	1,904
沼津地区技術・ 生産部門 (静岡県沼津市)	情報	開発及び 生産設備	961	366	279 (10)	947	2,555	373
本庄地区技術・ 生産部門 (埼玉県本庄市)	通信	開発及び 生産設備	2,070	3,017	54 (146)	1,392	6,534	758
高崎地区技術部門 (群馬県高崎市)	情報	開発設備	2,621	392	521 (61)	1,961	5,497	798
高崎地区生産部門 (群馬県富岡市)	情報	生産設備	1,992	1,184	15 (63)	1,971	5,163	659
システム開発セ ンタ (埼玉県蕨市)	情報	開発及び 生産設備	85	-	1,229 (12)	1,829	3,143	662
八王子地区技術・ 生産部門 (東京都八王子市)	電子デバイス	開発及び 生産設備	9,993	7,163	219 (111)	3,636	21,013	1,457
宮崎工場 (宮崎県宮崎郡)	電子デバイス	生産設備	5,947	10,811	2,575 (256)	228	19,562	35
宮城工場 (宮城県黒川郡)	電子デバイス	生産設備	7,706	25,682	1,298 (296)	291	34,978	-
研究開発本部 (東京都八王子市)	総合基礎研究	研究開発 設備	11	141	- (-)	378	532	145
本社 (東京都港区他)	全社管理業 務・販売業務 等	その他 設備	6,365	45	4,366 (105) [15]	2,356	13,133	1,102

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 宮崎工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮崎沖電気㈱に貸与している。

3. 宮城工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮城沖電気㈱に貸与している。

4. []内は、賃借している土地の面積を示し、外数である。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料
八王子地区技 術・生産部門	八王子工場 (東京都八王子市)	電子デバイス	開発及び 生産設備	年間リース料 1,677 百万円

(2) 【国内子会社】

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)沖データ	福島工場 (福島県福島市)	情報	生産設備	2,076	451	- (-)	477	3,006	187
(株)沖データ	高崎工場 (群馬県高崎市)	情報	開発設備	255	305	- (-)	1,690	2,251	424
沖電気工事(株)	本社 (東京都品川区)	その他	本社ビル他	326	-	2,822 (1)	75	3,224	459
沖プリンテッド サーキット(株)	本社工場 (新潟県上越市)	その他	プリント配線 板製造設備	748	1,534	- (-)	202	2,484	230
長野沖電気(株)	本社工場 (長野県小諸市)	情報	生産設備	777	1,208	139 (14)	100	2,226	364
宮崎沖電気(株)	本社工場 (宮崎県宮崎郡)	電子 デバイス	生産設備	538	722	120 (2)	242	1,624	1,417

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等
を含まない。

(3) 【在外子会社】

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC.	(NEW JERSEY, U.S.A.)	情報	生産設備 他	3,927	1,293	269 (175)	419	5,909	637
OKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	電子 デバイス	生産設備	697	3,505	213 (124)	54	4,470	964
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	情報	生産設備	611	2,971	- (-)	165	3,748	1,310
OKI EUROPE LTD.	(MIDDLESEX, U.K.)	情報	生産設備 他	485	1,423	270 (140)	77	2,256	1,334

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費
税等を含まない。

2. OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC.、OKI EUROPE LTD.の数値は、各社の連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、拡充）は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成13年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
情報	10,000	新商品の開発・生産等	自己資金
通信	4,500	同上	同上
電子デバイス	28,000	生産増強等	同上
その他	2,500	研究開発、建物保全等	同上
計	45,000		

（注）1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

3. 各事業の計画概要は以下のとおりである。

情報事業では、金融機関向け次期営業店現金処理システム関連及びプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

電子デバイス事業では、0.18 μ mのロジックやシステムLSI等のウェハプロセス生産ラインの増強、WCSP（Wafer Level Chip Size Package）生産ラインの増強及び光通信用部品等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000

発行済株式

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株)(平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株)(平成13年6月28日)	上場証券取引所名
記名式額面株式(券面額50円)	普通株式	612,221,797	612,221,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

(注)1. 議決権がある。

2. 提出日(平成13年6月28日)現在の発行数には、平成13年6月1日から6月28日までの間に転換社債の転換により発行する株数は、含まれていない。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成11年4月1日～平成12年3月31日	33	612,221	12	67,862	12	71,150
平成12年4月1日～平成13年3月31日		612,221		67,862		71,150

(注)1. 平成11年4月1日～平成12年3月31日の増加は、転換社債の転換による増加である。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高(百万円)	転換価格(円)	資本組入額(円)	転換社債の残高(百万円)	転換価格(円)	資本組入額(円)
第17回無担保転換社債	32,188	1,050.0	525	32,188	1,050.0	525
第19回無担保転換社債	17,543	1,145.0	573	17,543	1,145.0	573

3. 商法第280条ノ19第二項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりである。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	発行予定期間	新株発行予定残数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	発行予定期間
平成12年6月29日	341,000	866	433	平成14年7月1日～平成17年6月30日	341,000	866	433	平成14年7月1日～平成17年6月30日

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことである。

(3) 【所有者別状況】

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	142	68	813	270	(27)	76,340	77,633	
所有株式数(単位)	0	316,200	3,679	50,938	63,721	(80)	171,652	606,190	6,031,797
所有株式数の割合(%)	0.00	52.16	0.61	8.40	10.51	(0.01)	28.32	100.00	

(注) 1. 自己株式 8,781株は、「個人その他」の欄に8単位、「単位未満株式の状況」の欄に781株を含めて表示している。

なお、自己株式 8,781株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は、781株である。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ223単位及び5,860株含まれている。

(4) 【大株主の状況】

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44,243	7.23
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	37,000	6.04
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	26,545	4.34
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	23,441	3.83
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	18,639	3.04
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	15,637	2.55
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,493	2.53
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	12,915	2.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1-1-1	10,884	1.78
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	10,641	1.74
計		215,439	35.19

(注) 当事業年度末現在において、フィデリティ投信株式会社から42,000千株(所有株式数の割合6.86%)を同社グループで所有している旨の大量保有報告書を受けている。なお、当該報告書から実質所有状況の確認を行うことができない。

(5)【議決権の状況】

発行済株式

(平成13年3月31日現在)

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	3,234,000	602,956,000	6,031,797

- (注)1. 単位未満株式数には当社所有の自己株式781株及び相互保有株式(沖電線株)所有184株が含まれている。
2. 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ223,000株及び5,860株含まれている。
3. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株ある。なお、当該株式数は「議決権のある株式数(その他)」に含まれている。

自己株式等

(平成13年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
沖電線株	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000		3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ株	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商株	東京都千代田区永田町2-4-3	30,000		30,000	0.00
計		3,234,000		3,234,000	0.53

(注)沖電線株が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

(6)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は商法第280条ノ19及び当社定款第12条の規定に基づき、下記の対象者に対して付与することを平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。

<平成12年6月29日決議分>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役11名	普通株式	195,000株を上限とする。(1人16千株から25千株の範囲)	(注1)	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	(注2)
執行役員14名	普通株式	146,000株を上限とする。(1人10千株から13千株の範囲)			

(注1) 権利付与日の前1ヶ月間の東京証券取引所における終値の平均と権利付与日前日の終値の高い方の価額に1.05を乗じた価額とする。但し、上記による価額が平成12年6月28日の終値を下回る場合は、当該終値に1.05を乗じた価額とする。価額の算定にあたっては、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当り払込金額}) / 1\text{株当り時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、発行価額は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成14年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成14年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

< 平成13年6月28日決議分 >

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役11名	普通株式	191,000株を上限とする。(1人13千株から25千株の範囲)	(注1)	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	(注2)
執行役員14名	普通株式	143,000株を上限とする。(1人10千株から13千株の範囲)			

(注1) 権利付与日の前1ヶ月間の東京証券取引所における終値の平均と権利付与日前日の終値の高い方の価額に1.05を乗じた価額とする。但し、上記による価額が平成13年6月27日の終値を下回る場合は、当該終値に1.05を乗じた価額とする。価額の算定にあたっては、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を除く)するとき、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当り払込金額}) / 1\text{株当り時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、発行価額は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

(イ) 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はない。

(ロ) 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成13年6月28日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成10年6月26日決議)	60,000,000	
利益による消却の取締役会での決議状況		
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式等の総数及び価額の総額	60,000,000	
未行使割合(%)	100.00	

(注)平成10年6月26日の定時株主総会の決議により、取締役会の決議をもって60,000,000株を限度として利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨が定款に規定されている。(株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものである。)当該取締役会決議はなされていない。

(ハ) 取得自己株式の処理状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開を勘案して研究開発投資および最新鋭製造設備の導入など企業体質のさらなる充実、強化を図りつつ、株主各位には収益に対応した安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としている。

当期の配当金については、当期業績及び上記基本方針に基づき、1株当たり年間5円の復配を果たした。次期以降についても経営基盤の一層の強化に努め、株式各位への安定的配当を図っていきたい。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	863	655	479	819	870
最低(円)	501	200	210	410	439

(2) 最近6箇月間の月別最高・最低株価

月別	平成 12年10月	平成 12年11月	平成 12年12月	平成 13年1月	平成 13年2月	平成 13年3月
最高(円)	760	755	688	600	616	691
最低(円)	631	627	510	439	509	511

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	篠塚 勝正 昭和 15 年 11 月 28 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 " 63 年 10 月 " コンピュータシステム 開発本部長 平成 2 年 6 月 " 取締役就任 " 4 年 10 月 " 常務取締役就任 " 9 年 6 月 " 専務取締役就任 " 10 年 6 月 " 取締役社長就任(現) " 12 年 4 月 " CEO(現)	28 千株
取締役副社長 (代表取締役)	前田 肇 昭和 16 年 9 月 1 日生	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 " " 4 月 株式会社富士銀行入行 平成 6 年 11 月 " 常務取締役就任 " 9 年 6 月 沖電気工業株式会社専務取締役就任 " 10 年 6 月 " 取締役副社長就任(現)	22 千株
取締役副社長 (代表取締役)	榊 靖夫 昭和 14 年 9 月 8 日生	昭和 38 年 3 月 京都大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 4 年 4 月 " 情報通信システム事業 本部副事業本部長 " 5 年 6 月 " 取締役就任 " 9 年 6 月 " 常務取締役就任 " 11 年 4 月 " 専務取締役就任 " 13 年 4 月 " 取締役副社長就任(現)	17 千株
常務取締役	小西 博 昭和 19 年 3 月 29 日生	昭和 41 年 3 月 金沢大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 情報通信システム事業 本部情報通信システム 工場長 " 7 年 6 月 " 取締役就任 " 11 年 4 月 " 常務取締役就任(現) " 12 年 4 月 " CIO(現)	16 千株
常務取締役	畑 和徳 昭和 19 年 9 月 15 日生	昭和 42 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 8 年 4 月 " 通信ネットワーク 事業本部移動通信 事業推進センタ長 " " 6 月 " 取締役就任 " 11 年 4 月 " 常務取締役就任(現) " 12 年 4 月 " CTO(現)	16 千株
常務取締役	伊野 昌義 昭和 19 年 8 月 3 日生	昭和 42 年 3 月 東北大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 電子デバイス事業本部 超 LSI 研究開発 センタ長 " 8 年 6 月 " 取締役就任 " 12 年 4 月 " 常務取締役就任(現) " " " " シリコンソリュー ションカンパニー・ プレジデント(現)	12 千株

役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
常務取締役	佐野 勝彦 昭和 17 年 11 月 28 日生	昭和 40 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 2 月 " 電子デバイス事業本部 営業本部長 " 9 年 6 月 " 取締役就任 " 12 年 4 月 " 常務取締役就任(現)	15 千株
常務取締役	前田 裕 昭和 19 年 8 月 7 日生	昭和 43 年 3 月 慶應義塾大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 金融システム事業部長 " 10 年 6 月 " 取締役就任 " 12 年 4 月 " 常務取締役就任(現) " " " " システムソリュー ションカンパニー・ プレジデント(現)	9 千株
常務取締役	田中 和男 昭和 19 年 12 月 20 日生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 6 月 " 経理部長 " 10 年 6 月 " 取締役就任 " 12 年 4 月 " 常務取締役就任(現)	12 千株
常務取締役	白石 吉勝 昭和 19 年 10 月 15 日生	昭和 43 年 3 月 東北大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 8 年 4 月 " 通信ネットワーク 事業本部第一基幹 ネットワーク事業部長 平成 9 年 6 月 " 取締役就任 " 12 年 4 月 " ネットワークシステム カンパニー・ プレジデント(現) " 13 年 6 月 " 常務取締役就任(現)	8 千株
常務取締役	稲川 隆久 昭和 18 年 10 月 8 日生	昭和 42 年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 営業統括本部長 " 10 年 6 月 " 取締役就任 " 12 年 4 月 " マーケティング企画 本部長(現) " 13 年 6 月 " 常務取締役就任(現)	21 千株
取締役	森尾 稔 昭和 14 年 5 月 20 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 ソニー株式会社入社 平成 6 年 6 月 " 代表取締役副社長 平成 11 年 6 月 " 技術代表(現) " 12 年 6 月 " 取締役副会長就任(現) " 13 年 6 月 沖電気工業株式会社取締役就任(現)	-

役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
監査役 (常勤)	鈴木 一史 昭和 12 年 9 月 24 日生	昭和 36 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 6 月 " 取締役就任 " 7 年 6 月 " 常務取締役就任 " 10 年 6 月 " 専務取締役就任 " 11 年 6 月 " 監査役就任(現)	18 千株
監査役 (常勤)	芥川 龍雄 昭和 15 年 12 月 28 日生	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 " " 4 月 郵政省入省 平成 2 年 7 月 " 東京貯金事務センター所長 " 3 年 7 月 郵便貯金振興会理事就任 " 6 年 9 月 財団法人郵政互助会会長就任 " 9 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役就任(現)	10 千株
監査役 (常勤)	岩田 禎訓 昭和 13 年 4 月 1 日生	昭和 36 年 3 月 北海道大学理学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 6 年 6 月 " 取締役就任 " 10 年 6 月 宮城沖電気株式会社取締役社長就任 " 13 年 4 月 沖電気工業株式会社理事就任 " " 6 月 " 監査役就任(現)	17 千株
監査役	吉江 哲夫 昭和 13 年 1 月 5 日生	昭和 35 年 3 月 一橋大学社会学部卒業 " " 4 月 安田生命保険相互会社入社 平成 2 年 7 月 " 取締役就任 " 6 年 7 月 " 監査役就任 " 9 年 7 月 安田リース株式会社取締役社長就任 " 12 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役就任(現)	-
計	16 名		千株 221

(注) 1. 取締役の職名については、注2を参照。

2. 当社は、平成12年4月1日より経営戦略決定の迅速化と監督体制及び業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入している。

平成13年6月28日における各執行役員の地位、氏名及び担当業務は以下のとおりである。

地 位	氏 名	担 当 業 務
C E O	篠塚 勝正	
執行役員副社長	前田 肇	管理統括
執行役員副社長	榊 靖夫	技術統括
常務執行役員	小西 博	C I O、生産企画部、地球環境部、情報企画部、総務部担当、オプティカルコンポーネントカンパニー担当
常務執行役員	畑 和徳	C T O、研究開発本部、政策調査部、法務・知的財産部担当
常務執行役員	伊野 昌義	シリコンソリューションカンパニー・プレジデント
常務執行役員	佐野 勝彦	営業担当、マーケティング企画本部担当
常務執行役員	前田 裕	システムソリューションカンパニー・プレジデント
常務執行役員	田中 和男	総合企画室、経理部、人事部、人材支援部、広報部、監査室担当
常務執行役員	白石 吉勝	ネットワークシステムカンパニー・プレジデント
常務執行役員	稲川 隆久	マーケティング企画本部長、エンタープライズソリューションカンパニー担当
常務執行役員	村瀬 忠男	営業担当補佐、システムソリューションカンパニー・E V P、ネットビジネスソリューションカンパニー担当
執行役員	能勢 勇	研究開発本部長
執行役員	原 説秀	システムソリューションカンパニー・E V P
執行役員	松前 晃庸	システムソリューションカンパニー・E V P
執行役員	杉本 晴重	ネットワークシステムカンパニー・E V P
執行役員	福村 圭一	経理部長
執行役員	松井 一成	ネットビジネスソリューションカンパニー・プレジデント
執行役員	北林 宥憲	シリコンソリューションカンパニー・E V P兼生産センタ長
執行役員	大内 和史	ネットワークシステムカンパニー・E V P
執行役員	川崎 秀一	ネットワークシステムカンパニー・E V P兼N T T営業本部長
執行役員	松下 政好	ネットワークシステムカンパニー・E V P兼N E Tコンバージェンス本部長
執行役員	谷口 徹三	オプティカルコンポーネントカンパニー・プレジデント
執行役員	村岡 達郎	システムソリューションカンパニー・E V P兼金融システム営業本部長
執行役員	服部 隆	総合企画室長

C E O : Chief Executive Officer

C I O : Chief Information Officer

C T O : Chief Technology Officer

E V P : Executive Vice President

印は、取締役である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)により基づいて作成している。

なお、第76期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		62,233		52,934	
2 受取手形及び売掛金	4,5	166,407		189,446	
3 有価証券		73,810		3,842	
4 たな卸資産		140,644		155,963	
5 繰延税金資産		9,845		9,787	
6 その他の流動資産		30,995		22,864	
7 貸倒引当金		2,487		1,597	
流動資産合計		481,450	64.3	433,240	59.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		136,381		137,478	
(2) 機械装置及び運搬具		377,988		391,903	
(3) 工具器具備品		155,588		160,675	
(4) 土地		20,673		20,770	
(5) 建設仮勘定		326		432	
(6) 減価償却累計額		520,549		534,528	
有形固定資産合計	1	170,408	22.8	176,731	24.1
2 無形固定資産		27,664	3.7	25,859	3.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	21,896		70,100	
(2) 長期貸付金		2,336		1,266	
(3) 長期繰延税金資産		9,115		3,753	
(4) その他の投資その他の資産	2	27,767		24,332	
(5) 貸倒引当金		2,367		2,802	
投資その他の資産合計		58,748	7.8	96,651	13.2
固定資産合計		256,821	34.3	299,242	40.9
為替換算調整勘定		10,160	1.4		
資産合計		748,432	100.0	732,483	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	94,982		107,303	
2	短期借入金	144,202		137,389	
3	1年以内に償還予定の社債	18,500		22,443	
4	未払法人税等	1,358		2,714	
5	未払費用	44,597		47,331	
6	完成工事補償引当金	11		9	
7	その他の流動負債	22,813		34,387	
	流動負債合計	326,465	43.6	351,578	48.0
固定負債					
1	社債	159,631		119,188	
2	長期借入金	96,038		77,653	
3	長期繰延税金負債			4,407	
4	退職給与引当金	16,591			
5	退職給付引当金			23,687	
6	役員退職慰労引当金			829	
7	その他の固定負債	998		912	
	固定負債合計	273,258	36.5	226,678	31.0
負債合計		599,724	80.1	578,256	79.0
（少数株主持分）					
少数株主持分		6,144	0.8	5,381	0.7
（資本の部）					
資本金					
		67,862	9.1	67,862	9.2
資本準備金					
		71,150	9.5	71,150	9.7
連結剰余金					
		3,551	0.5	12,231	1.7
その他有価証券評価差額 金					
				4,367	0.6
為替換算調整勘定					
				6,767	0.9
	計	142,564	19.1	148,845	20.3
自己株式					
		1			
資本合計		142,563	19.1	148,844	20.3
負債、少数株主持分及び資本合計		748,432	100.0	732,483	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）	
売上高			669,776	100.0	740,250	100.0
売上原価	3		513,402	76.7	563,368	76.1
売上総利益			156,374	23.3	176,882	23.9
販売費及び一般管理費	1,3		142,570	21.2	148,567	20.1
営業利益			13,804	2.1	28,314	3.8
営業外収益						
1 受取利息		960			1,011	
2 受取配当金		1,665			1,800	
3 有価証券売却益		8,159				
4 為替差益					1,881	
5 雑収入		2,490	13,275	2.0	2,250	6,944
営業外費用						
1 支払利息		12,291			10,426	
2 為替差損		5,030				
3 雑支出		2,544	19,866	3.0	2,591	13,018
経常利益			7,212	1.1		22,240
特別利益						
1 固定資産売却益	4	1,664			965	
2 投資有価証券等売却益		1,278	2,942	0.4	4,879	5,845
特別損失						
1 固定資産処分損	5	2,089			1,563	
2 投資有価証券等評価損					3,041	
3 退職給付会計基準変更時差 異償却額					3,214	
4 事業再編損	2	1,606	3,695	0.5	1,774	9,594
税金等調整前当期純利益			6,460	1.0		18,491
法人税、住民税及び事業税		2,429			3,466	
法人税等調整額		2,626	5,056	0.8	6,762	10,228
少数株主利益			257			
少数株主損失						681
当期純利益			1,146	0.2		8,944

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			2,293		3,551
連結剰余金増加高					
連結子会社と非連結子会社の合併 による剰余金増加高		136	136	87	87
連結剰余金減少高					
1 役員賞与		18			
(うち監査役賞与)		(4)		(-)	
2 連結子会社の増加に伴う減少高		6	24	351	351
当期純利益			1,146		8,944
連結剰余金期末残高			3,551		12,231

(注) 前連結会計年度までは連結損益及び剰余金結合計算書を作成していたが、当連結会計年度より連結損益計算書と連結剰余金計算書に区分して作成している。これに伴い、前連結会計年度について連結損益計算書と連結剰余金計算書に区分して記載している。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,460	18,491
減価償却費		47,854	49,251
引当金の増加額		1,043	7,361
受取利息及び受取配当金		2,625	2,812
支払利息		12,291	10,426
投資有価証券等評価損			3,041
有価証券及び投資有価証券売却益		8,975	4,687
売上債権の減少額（増加額）		2,436	20,280
たな卸資産の減少額（増加額）		8,263	8,889
仕入債務の増加額		11	14,621
その他		1,590	5,184
小計		68,351	71,709
利息及び配当金の受取額		2,573	2,708
利息の支払額		12,360	10,697
法人税等の支払額		2,645	1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,919	62,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		36,699	36
定期預金の払戻による収入		31,802	5,030
有価証券の純減少額（純増加額）		4,638	15,525
短期貸付金の純減少額（純増加額）		4,985	106
有形固定資産の取得による支出		28,119	40,865
有形固定資産の売却による収入		2,042	1,291
無形固定資産の取得による支出		6,853	4,872
その他の投資の増加による支出		12,296	15,232
その他の投資の減少による収入		6,313	25,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,463	13,938
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		23,451	8,110
長期借入れによる収入		11,749	6,348
長期借入金の返済による支出		11,738	24,736
社債の償還・買入消却等による支出		31,017	37,018
その他		51	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,508	63,557
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,440	497
現金及び現金同等物の減少額		43,492	14,592
現金及び現金同等物の期首残高		108,501	66,776
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,767	702
現金及び現金同等物の期末残高	1	66,776	52,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(1)連結の範囲に関する事項	<p>子会社116社のうち69社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アイピー・ネット他46社の総資産、剰余金、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)オキアルファクリエイト、(株)沖インフォテック、沖エンジニアリング(株)、(株)沖コムテック、(株)沖システック東海、(株)沖システムメイト、(株)オキシーテック、(株)沖情報システムズ、沖テレコム(株)、(株)沖マイクロデザイン、(株)群馬沖テクノ、多摩沖電気(株)、(株)ビジネスブレイン沖、常州沖電気国光通信機器有限公司、台湾沖電股イ分有限公司、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>子会社120社のうち79社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他40社の総資産、剰余金、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)アイピー・ネット、(株)エールテックス、(株)沖アネックス、(株)沖環境テクノロジー、(株)沖データシステムズ、(株)沖デジタルイメージング、(株)モバイルテクノ、OKI PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.、OLYMPIA CATALUNA, S. A.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)群馬沖テクノは、当連結会計年度において清算を結了したため、連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(2)持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社47社及び関連会社31社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アイピー・ネット他46社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジーズ他29社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、持分法適用会社の投資消去差額については、連結子会社に準じて処理している。</p>	<p>非連結子会社41社及び関連会社31社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテックノ他40社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジーズ他29社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、持分法適用会社の投資消去差額については、連結子会社に準じて処理している。</p>
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司及びOKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(4)会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法を採用し、在外連結子会社は、低価法を採用している。</p> <p>たな卸資産 ...当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、在外連結子会社は、主として低価法を採用している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定による定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定による定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ ...時価法 運用目的の金銭の信託 ...時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定による法定限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給与引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員に対する退職金及び役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、主として従業員については自己都合退職による期末要支給額の40/100相当額を、また役員については内規に基づく期末要支給額を計上している。 (調整年金に関する事項) 当社は退職金制度とは別に調整年金制度を採用していたが、退職金の一部についても調整年金制度に移行し(昭和60年12月1日より約40%相当額、また平成4年3月1日より約20%相当額)退職金の約60%相当額が調整年金制度へ移行している。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は、138,289百万円であり、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は65,920百万円である。また、過去勤務費用の掛金期間は、12年1ヶ月となっている。 なお、当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、連結子会社のうち26社が加入している。平成11年3月31日現在の当社及び連結子会社26社の加入割合は88%(加入人員比)となっている。 また、連結子会社のうち4社については適格退職年金制度を採用しており、平成11年度の年金資産の合計額は、189百万円である。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(5)利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づき連結決算を行う方法によっている。また、連結子会社の第三者割当増資の際生じた額面超過金による親会社の持分増加額は、連結剰余金に含めている。	同 左
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書) 当連結会計年度より「為替差損」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に1,303百万円含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1.当連結会計年度より「長期繰延税金負債」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他の固定負債」に6百万円含めて表示している。 2.当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「退職給与引当金」に1,044百万円含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(研究開発費及びソフトウェア) 当連結会計年度より「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日、企業会計審議会)を適用している。 これに伴い、従来ソフトウェア開発費用のうち市場販売目的のソフトウェアについては製造費用に含めて処理し、自社利用目的のソフトウェアについては投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示していたが、いずれも無形固定資産に含めて表示している。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が7,726百万円増加し、経常利益は4,125百万円、税金等調整前当期純利益は7,340百万円減少している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,336百万円減少し、税金等調整前当期純利益は359百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は46,333百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。また、期末時点では流動資産の「有価証券」が42,177百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成11年4月1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年4月1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成13年3月31日</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は444百万円減少している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年 3月31日現在	当連結会計年度 平成13年 3月31日現在
<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,449 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,094 百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 5,686 百万円 沖デベロップメント(株) 2,673 (株)沖ライフサービス 1,492 その他1件 120</p> <p style="padding-left: 40px;">計 9,973</p> <p>4 受取手形割引高 616 百万円 受取手形裏書譲渡高 65</p>	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,801 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,644 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 5</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 5,061 百万円 沖デベロップメント(株) 2,053 (株)沖ライフサービス 864 その他2件 155</p> <p style="padding-left: 40px;">計 8,134</p> <p>4 受取手形割引高 966 百万円 受取手形裏書譲渡高 35</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,889 百万円</p> <p>6 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 2001年満期ユーロ円建普通社債 5,000 百万円 2002年満期ユーロ円建普通社債 5,000</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る未使用借入枠は89,903百万円である。これらのうち30,000百万円は提出会社のコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">36,502 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,212</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>2 主に国内の企業グループの一部事業再編に伴って発生したものである。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,509百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,020 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,089</td> </tr> </table>	給料賃金	36,502 百万円	退職給与引当金繰入額	1,935	研究開発費	23,212	貸倒引当金繰入額	752	土地	1,441 百万円	その他	222	計	1,664	機械装置及び運搬具	1,020 百万円	工具器具備品	226	その他	841	計	2,089	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">38,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,072</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,830</td> </tr> </table> <p>2 国内及び英国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,842百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">915 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">830 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563</td> </tr> </table>	給料賃金	38,070 百万円	退職給付費用	6,072	研究開発費	22,830	土地	915 百万円	その他	50	計	965	機械装置及び運搬具	830 百万円	工具器具備品	622	その他	111	計	1,563
給料賃金	36,502 百万円																																										
退職給与引当金繰入額	1,935																																										
研究開発費	23,212																																										
貸倒引当金繰入額	752																																										
土地	1,441 百万円																																										
その他	222																																										
計	1,664																																										
機械装置及び運搬具	1,020 百万円																																										
工具器具備品	226																																										
その他	841																																										
計	2,089																																										
給料賃金	38,070 百万円																																										
退職給付費用	6,072																																										
研究開発費	22,830																																										
土地	915 百万円																																										
その他	50																																										
計	965																																										
機械装置及び運搬具	830 百万円																																										
工具器具備品	622																																										
その他	111																																										
計	1,563																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,233百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,204</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">7,768</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(中期国債ファン ド)</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(その他の公社債投 資信託受益証券)</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,776</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,233百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,204	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	7,768	有価証券勘定(中期国債ファン ド)	1,403	有価証券勘定(その他の公社債投 資信託受益証券)	575	現金及び現金同等物	66,776	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,934百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,885</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,934百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)	161	現金及び現金同等物	52,885
現金及び預金勘定	62,233百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,204																				
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	7,768																				
有価証券勘定(中期国債ファン ド)	1,403																				
有価証券勘定(その他の公社債投 資信託受益証券)	575																				
現金及び現金同等物	66,776																				
現金及び預金勘定	52,934百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210																				
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価 証券)	161																				
現金及び現金同等物	52,885																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,890</td> <td>7,163</td> <td>8,727</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,642</td> <td>2,733</td> <td>2,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,539</td> <td>9,897</td> <td>11,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,670</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,972</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,642</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,124</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,124</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	15,890	7,163	8,727	工具器具備品	5,642	2,733	2,909	その他	6	-	5	合計	21,539	9,897	11,642	1年内	4,670	百万円	1年超	6,972		合計	11,642		支払リース料	6,124	百万円	減価償却費相当額	6,124		1年内	48	百万円	1年超	55		合計	104		<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,463</td> <td>4,478</td> <td>5,985</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,879</td> <td>3,140</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,353</td> <td>7,625</td> <td>7,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,109</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,618</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,728</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,572</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,572</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	10,463	4,478	5,985	工具器具備品	4,879	3,140	1,739	その他	9	5	3	合計	15,353	7,625	7,728	1年内	3,109	百万円	1年超	4,618		合計	7,728		支払リース料	4,572	百万円	減価償却費相当額	4,572		1年内	26	百万円	1年超	40		合計	66	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	15,890	7,163	8,727																																																																																														
工具器具備品	5,642	2,733	2,909																																																																																														
その他	6	-	5																																																																																														
合計	21,539	9,897	11,642																																																																																														
1年内	4,670	百万円																																																																																															
1年超	6,972																																																																																																
合計	11,642																																																																																																
支払リース料	6,124	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	6,124																																																																																																
1年内	48	百万円																																																																																															
1年超	55																																																																																																
合計	104																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	10,463	4,478	5,985																																																																																														
工具器具備品	4,879	3,140	1,739																																																																																														
その他	9	5	3																																																																																														
合計	15,353	7,625	7,728																																																																																														
1年内	3,109	百万円																																																																																															
1年超	4,618																																																																																																
合計	7,728																																																																																																
支払リース料	4,572	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	4,572																																																																																																
1年内	26	百万円																																																																																															
1年超	40																																																																																																
合計	66																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	41,266	59,319	18,052
債券	172	171	-
その他	1,012	1,084	72
小計	42,451	60,575	18,124
固定資産に属するもの			
株式	5,077	4,607	470
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,077	4,607	470
合計	47,528	65,182	17,654

(注)1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっている。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっている。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産	中期国債ファンド	1,403	百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	7,768	
	割引金融債	9,963	
	コマーシャルペーパー	999	
	非上場外国債券	11,550	
固定資産	非上場株式	16,819	

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
非上場外国債券	500	500	-
小計	500	500	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
非上場外国債券	4,680	4,679	1
小計	4,680	4,679	1
合計	5,180	5,179	-

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,382	25,979	16,596
債券	151	151	-
その他	314	316	1
小計	9,848	26,448	16,599
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,496	22,203	9,292
債券	178	177	-
その他	-	-	-
小計	31,674	22,381	9,293
合計	41,522	48,829	7,306

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について2,462百万円の減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,593	4,877	60

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	141
非上場株式	11,126
公社債投資信託受益証券	20

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成13年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	3,501	1,680	-
小計	3,501	1,680	-
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
社債	178	150	-
小計	178	150	-
合計	3,679	1,830	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象とした包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。

また当社グループは、主に、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがある。また、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクがある。

なお、当社グループは取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用していない。

当社グループの利用目的から、当社グループが利用しているデリバティブ取引の損益は被ヘッジ資産、負債の損益を相殺する効果があり、会社全体の損益に与える影響は限定されている。また、当社グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている債権債務に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか、等のチェックに重点を置いてリスク管理を行っている。

当社グループにおいて、取引の僅少な会社を除いては、デリバティブ取引に関する取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っており、当該規程では、デリバティブ取引に係る業務に関する職務権限、運用ルール及び報告体制に関する規程が明記されている。

日常におけるデリバティブ取引に係る業務のチェックは、当社では財務部門内の相互牽制と経理部門の確認により行われており、連結子会社では各社のルールにしたがって相互チェックが行われている。

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

前連結会計年度と同一内容である。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,024	-	8,097	73
	ドイツマルク	1,691	-	1,578	113
	スターリングポンド	21	-	20	-
合計		-	-	-	40

(注)1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	117	117
	支払固定・受取変動	69,591	47,591	1,644	1,644
合計		-	-	-	1,526

(注)1. 時価の算定方法

当該スワップ取引に係る契約を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

2. 上記取引のうち、固定債務を対象として行った固定金利受け変動金利払いのスワップ取引2,000百万円は、相殺取引(固定金利払い変動金利受け取引、想定元本2,000百万円)を行っている。

当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、連結子会社のうち34社が加入している。

また、連結子会社のうち4社については適格年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	283,168
ロ. 年金資産	142,712
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	140,455
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	89,100
ホ. 未認識数理計算上の差異	27,720
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	23,634
ト. 前払年金費用	53
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	23,687

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注)2	8,953
ロ. 利息費用	9,265
ハ. 期待運用収益	6,047
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	9,567
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	21,739

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,705百万円を支払っている。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理している連結子会社を除き、15年である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																												
<p>1. 繰延税金資産、長期繰延税金資産、繰延税金負債及び長期繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、次のとおりである。</p> <p>なお、繰延税金負債(当連結会計年度1百万円)は「その他の流動負債」に、長期繰延税金負債(当連結会計年度6百万円)は「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">38,604</td> </tr> <tr> <td>控除：評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,009</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,954</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	30,281 百万円	賞与引当金超過	2,320	退職給与引当金超過	1,940	連結会社間内部利益	1,654	その他	2,407	<hr/>		繰延税金資産小計	38,604	控除：評価性引当額	11,594	<hr/>		繰延税金資産合計	27,009	繰延税金負債		特別償却準備金	3,546	固定資産圧縮積立金	3,993	その他	515	<hr/>		繰延税金負債合計	8,055	繰延税金資産の純額	18,954	<p>1. 繰延税金資産、長期繰延税金資産、繰延税金負債及び長期繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、次のとおりである。</p> <p>なお、繰延税金負債(当連結会計年度12百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,742 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,762</td> </tr> <tr> <td>控除：評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,988</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,774</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,121</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	22,742 百万円	賞与引当金超過	3,730	退職給与引当金超過	5,627	連結会社間内部利益	1,401	その他	2,260	<hr/>		繰延税金資産小計	35,762	控除：評価性引当額	15,988	<hr/>		繰延税金資産合計	19,774	繰延税金負債		特別償却準備金	3,116	固定資産圧縮積立金	4,309	その他有価証券	3,112	評価差額金		その他	114	<hr/>		繰延税金負債合計	10,652	繰延税金資産の純額	9,121
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	30,281 百万円																																																																												
賞与引当金超過	2,320																																																																												
退職給与引当金超過	1,940																																																																												
連結会社間内部利益	1,654																																																																												
その他	2,407																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	38,604																																																																												
控除：評価性引当額	11,594																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	27,009																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	3,546																																																																												
固定資産圧縮積立金	3,993																																																																												
その他	515																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	8,055																																																																												
繰延税金資産の純額	18,954																																																																												
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	22,742 百万円																																																																												
賞与引当金超過	3,730																																																																												
退職給与引当金超過	5,627																																																																												
連結会社間内部利益	1,401																																																																												
その他	2,260																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	35,762																																																																												
控除：評価性引当額	15,988																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	19,774																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	3,116																																																																												
固定資産圧縮積立金	4,309																																																																												
その他有価証券	3,112																																																																												
評価差額金																																																																													
その他	114																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	10,652																																																																												
繰延税金資産の純額	9,121																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">17.8</td> </tr> <tr> <td>課税所得を超過する未 実現利益の保留</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">78.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加	17.8	課税所得を超過する未 実現利益の保留	14.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.3	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	8.1	その他	2.1	<hr/>		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	78.3 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加	12.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	3.4	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.3 %																																														
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																												
繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加	17.8																																																																												
課税所得を超過する未 実現利益の保留	14.2																																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.3																																																																												
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	8.1																																																																												
その他	2.1																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	78.3 %																																																																												
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																												
繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加	12.6																																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5																																																																												
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	3.4																																																																												
その他	0.6																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.3 %																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分である。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分としていたが、当社グループの事業内容についてより有用な情報を提供するため、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を細分化し、当連結会計年度より、事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」及び「その他」としている。

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	352,418	163,330	181,978	42,523	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,073	6,547	17,328	37,037	75,987	(75,987)	-
計	367,492	169,877	199,306	79,561	816,237	(75,987)	740,250
営業費用	366,007	162,676	169,420	78,314	776,419	(64,483)	711,935
営業利益	1,485	7,200	29,886	1,246	39,818	(11,503)	28,314
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	246,044	121,378	167,665	53,921	589,010	143,472	732,483
減価償却費	16,080	6,142	22,972	1,386	46,582	2,668	49,251
資本的支出	14,066	3,881	30,040	2,435	50,424	1,296	51,720

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。
2. 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況」に記載している。
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、11,079百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、203,922百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	526,986	73,623	69,166	669,776	-	669,776
(2)セグメント間の内部売上高	102,842	377	42,275	145,494	(145,494)	-
計	629,829	74,001	111,441	815,271	(145,494)	669,776
営業費用	615,176	75,231	109,835	800,243	(144,270)	655,972
営業利益	14,652	1,230	1,605	15,028	(1,224)	13,804
資産	759,709	45,627	60,412	865,749	(117,317)	748,432

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ、タイ

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	576,473	84,788	78,989	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高	102,461	265	58,898	161,625	(161,625)	-
計	678,935	85,053	137,887	901,875	(161,625)	740,250
営業費用	652,481	85,165	135,499	873,145	(161,209)	711,935
営業利益	26,453	111	2,388	28,730	(415)	28,314
資産	752,473	44,586	73,827	870,887	(138,404)	732,483

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ、タイ

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	75,154	88,733	163,887
連結売上高（百万円）			669,776
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	13.2	24.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	85,665	99,039	184,704
連結売上高（百万円）			740,250
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	13.4	25.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)沖ビジネス	東京都港区	80	印刷業・リース業等	(所有)直接86.4%	兼任2人 転籍10人	印刷・リース等サービスの購入、並びに資金援助	資金の貸付 (注1)	22,632	短期貸付金	-
関連会社	日本電素工業(株)	東京都港区	44	電子デバイス・OA機器等の販売	(所有)直接24.1%	兼任1人 転籍1人	当社製品の販売	電子デバイス等の販売 (注2)	30,930	売掛金	8,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)沖ビジネスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注2) 日本電素工業(株)への電子デバイス等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

4. 兄弟会社等

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2．役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連 会社	日本電素 工業(株)	東京都 港区	44	電子デバ イス・O A機器等 の販売	(所有) 直接 24.1%	兼任 1 人 転籍 2 人	当社製品の 販売	電子デバ イス等の 販売 (注)	39,865	売掛金	14,130

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本電素工業(株)への電子デバイス等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

4．兄弟会社等

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	232.86円	1株当たり純資産額	243.12円
1株当たり当期純利益	1.87円	1株当たり当期純利益	14.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		14.51円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
記載すべき事項はない。		同 左	

【連結附属明細表】

a. 社債明細表

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	2001年満期円建普通社債	平成 10.12.30	百万円 5,000	百万円	% 2.590	無	平成 13.12.17
	2002年満期円建普通社債	11.2.18	5,000		2.370	"	14.2.13
	第17回無担保転換社債	昭和 63.9.30	32,188	32,188	2.200	"	16.3.31
	第19回無担保転換社債	平成 元.9.11	17,543	17,543 (17,543)	1.800	"	13.9.28
	第20回無担保普通社債	8.2.28	9,500		2.450	"	13.2.28
	第21回無担保普通社債	8.4.24	10,000	8,700	3.050	"	15.4.24
	第22回無担保普通社債	8.8.21	20,000	15,100	3.050	"	14.8.21
	第23回無担保普通社債	8.10.25	20,000	20,000	3.150	"	18.10.25
	第24回無担保普通社債	9.8.15	9,900	8,200	2.175	"	14.8.15
	第25回無担保普通社債	9.11.28	10,000	10,000	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000	5,000		"	16.12.29
	第27回無担保普通社債	10.2.23	9,000		2.625	"	13.2.23
	第28回無担保普通社債	10.4.15	10,000	10,000	3.000	"	17.4.15
	第29回無担保普通社債	10.7.30	10,000	10,000	2.820	"	16.7.30
	第30回無担保普通社債	10.8.10	5,000	4,900 (4,900)	2.000	"	13.8.10
合計			178,131	141,631 (22,443)			

10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

(注) 1. 当期末残高欄下段()内金額は、連結決算日後1年以内に償還予定の金額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第17回無担保転換社債	昭和63.11.1~ 平成16.3.30	円 1,050.0	記名式額面普通株式	円 525
第19回無担保転換社債	平成元.11.1~ 平成13.9.27	1,145.0	"	573

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 22,443	百万円 23,300	百万円 40,888	百万円 15,000	百万円 10,000

b . 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,535	117,043	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,666	20,346	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,038	77,653	2.4	平成14年4月10日～ 平成34年3月20日
計	240,240	215,042		

(注)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以	2年超3年以	3年超4年以	4年超5年以
百万円	百万円	百万円	百万円
26,677	11,902	13,250	16,597

(2)【その他】

特記事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 76 期 平成 12 年 3 月 31 日現在		第 77 期 平成 13 年 3 月 31 日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			45,837		30,050	
2.受取手形	4,5		12,235		7,733	
3.売掛金	4,7		120,339		143,754	
4.有価証券			71,683		3,500	
5.自己株式			1		-	
6.たな卸資産						
製品		22,897		25,469		
半製品		2,683		2,635		
原材料		12,745		13,772		
仕掛品		37,242		37,062		
貯蔵品		1,730	77,299	2,508	81,448	
7.短期前払費用			433		599	
8.短期貸付金	4		37,303		42,774	
9.未収金	4		15,290		18,046	
10.繰延税金資産			11,274		10,294	
11.その他			9,752		4,891	
12.貸倒引当金			2,310			
流動資産合計			399,142	63.1	342,388	54.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		101,644		101,611		
減価償却累計額		57,664	43,980	60,467	41,143	
(2)構築物		8,764		8,794		
減価償却累計額		6,272	2,492	6,561	2,232	
(3)機械及び装置		333,841		344,128		
減価償却累計額		292,368	41,472	295,105	49,023	
(4)車両運搬具		292		280		
減価償却累計額		243	48	235	44	
(5)工具器具備品		122,143		123,532		
減価償却累計額		98,159	23,983	101,369	22,162	
(6)土地			16,912		16,912	
(7)建設仮勘定			168		94	
有形固定資産合計			129,059	20.4	131,614	20.9

区分	注記番号	第76期 平成12年3月31日現在		第77期 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
2.無形固定資産					
(1)営業権		2,764		2,073	
(2)施設利用権・借地権		435		366	
(3)ソフトウェア		22,374		18,515	
無形固定資産合計		25,575	4.1	20,955	3.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		13,107		60,411	
(2)関係会社株式	7	41,898		56,057	
(3)出資金		2,070		1,100	
(4)関係会社出資金		893		893	
(5)長期貸付金		252		195	
(6)従業員長期貸付金		187		134	
(7)関係会社長期貸付金		812		500	
(8)長期前払費用		9,075		8,441	
(9)長期化債権		3,341		3,451	
(10)長期繰延税金資産		4,482		-	
(11)その他		4,747		5,201	
(12)貸倒引当金		2,190		2,430	
投資その他の資産合計		78,677	12.4	133,957	21.3
固定資産合計		233,312	36.9	286,527	45.6
資産合計		632,455	100.0	628,916	100.0

区分	注記番号	第76期 平成12年3月31日現在		第77期 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	4	2,274		885	
2.買掛金	4	89,725		103,949	
3.短期借入金		69,868		68,908	
4.1年以内に返済予定の長期借入金		13,985		11,743	
5.1年以内に償還予定の社債及び転換社債	3	18,500		22,443	
6.未払金		10,031		11,444	
7.未払費用	4	27,837		31,778	
8.前受金		2,104		1,611	
9.預り金		2,656		4,162	
10.その他		363		1,872	
流動負債合計		237,346	37.5	258,799	41.1
固定負債					
1.社債		109,900		87,000	
2.転換社債		49,731		32,188	
3.長期借入金		61,758		51,889	
4.長期未払金		45		199	
5.長期繰延税金負債		-		5,685	
6.退職給与引当金		12,769		-	
7.退職給付引当金		-		15,565	
8.役員退職慰労引当金		-		532	
固定負債合計		234,204	37.1	193,060	30.7
負債合計		471,550	74.6	451,859	71.8
(資本の部)					
資本金	1	67,862	10.7	67,862	10.8
資本準備金		71,150	11.2	71,150	11.3
利益準備金		7,016	1.1	7,016	1.1
その他の剰余金					
1.任意積立金					
特別償却準備金		5,951		4,846	
固定資産圧縮積立金		5,611		5,514	
圧縮特別勘定積立金		-		590	
別途積立金		24,862		24,862	
2.当期末処理損失					
21,549		21,549		9,046	
その他の剰余金合計		14,875	2.4	26,767	4.3
その他有価証券評価差額金		-		4,259	0.7
資本合計		160,904	25.4	177,056	28.2
負債資本合計		632,455	100.0	628,916	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		
売上高	2		488,658	100.0	534,452	100.0	
売上原価							
1.製品期首たな卸高		27,212			22,897		
2.当期製品製造原価		378,172			413,191		
3.当期買入製品受入高		20,384			22,634		
計		425,769			458,723		
4.他勘定振替高	4	9,001			10,149		
5.製品期末たな卸高		22,897	393,870	80.6	25,469	423,104	79.2
売上総利益			94,787	19.4		111,348	20.8
販売費及び一般管理費	5		84,472	17.3		87,781	16.4
営業利益			10,314	2.1		23,566	4.4
営業外収益	6						
1.受取利息		623			689		
2.有価証券利息		208			170		
3.受取配当金		5,278			1,856		
4.有価証券売却益		7,777			-		
5.為替差益		-			749		
6.雑収入		1,320	15,207	3.1	983	4,449	0.8
営業外費用							
1.支払利息		3,322			3,235		
2.社債利息		6,330			4,418		
3.雑支出		2,469	12,122	2.5	2,424	10,077	1.8
経常利益			13,400	2.7		17,937	3.4
特別利益							
1.固定資産売却益	8	1,299			-		
2.投資有価証券等売却益		1,218			4,872		
3.貸倒引当金戻入額		-	2,517	0.5	1,304	6,176	1.2
特別損失							
1.固定資産処分損	7	1,780			1,129		
2.投資有価証券等評価損		-			2,909		
3.関係会社株式評価損		6,173			-		
4.関係会社債権貸倒損失		1,684	9,638	1.9	-	4,039	0.8
税引前当期純利益			6,279	1.3		20,075	3.8
法人税、住民税及び事業税		350			120		
法人税等調整額		781	1,131	0.2	8,062	8,182	1.6
当期純利益			5,148	1.1		11,892	2.2
前期繰越損失			26,698			20,938	
当期末処理損失			21,549			9,046	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
当期製造費用					
材料費		172,269	45.8	209,553	50.3
労務費		50,411	13.4	50,618	12.1
経費	1	153,651	40.8	156,866	37.6
計		376,332	100.0	417,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,574		39,926	
他勘定振替高	2	20,807		4,075	
期末仕掛品たな卸高		39,926		39,698	
当期製品製造原価		378,172		413,191	

(注)

イ．仕掛品たな卸高が貸借対照表と相違しているのは、半製品を含めて表示しているためである。

ロ． 1の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりである。

	(第76期)		(第77期)
外注加工費	79,921 百万円	外注加工費	82,833 百万円
減価償却費	27,748	減価償却費	27,509

ハ． 2の他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	(第76期)		(第77期)
固定資産出来高	769 百万円	固定資産出来高	1,030 百万円
販売費及び一般管理費他	8,653	販売費及び一般管理費他	6,465
無形固定資産振替高	11,384	無形固定資産振替高	3,420
計	20,807	計	4,075

二．原価計算の方法

(イ) 当社製品のうち注文生産にかかわる多種少量製品及び受注工事については個別原価計算方式を採用している。

(ロ) 当社製品のうち標準量産品については標準原価による総合原価計算方式を採用している。

(ハ) 原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っている。

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

	第76期 (平成12年6月29日)			第77期 (平成13年6月28日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
当期末処理損失		21,549	当期末処理損失		9,046
任意積立金取崩額			任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	1,493		特別償却準備金取崩額	1,344	
固定資産圧縮積立金 取崩額	97	1,590	固定資産圧縮積立金 取崩額	98	
			圧縮特別勘定積立金 取崩額	590	
			別途積立金取崩額	15,000	17,033
計		19,959	計		7,987
損失処理額			利益処分量		
任意積立金			利益準備金	310	
特別償却準備金	388		利益配当金	3,061	
圧縮特別勘定積立金	590	978	任意積立金		
			特別償却準備金	751	
			固定資産圧縮積立金	590	4,713
次期繰越損失		20,938	次期繰越利益		3,274

(注) 上記()内の日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

項 目	第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法(金銭の信託で単独運用する有価証券を含む。)	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ ...時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 ...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法を採用している。) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。) (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法

項 目	第76期	第77期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定限度額（実績繰入率）のほか債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員に対する退職金及び役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、従業員については自己都合退職による期末要支給額の40/100相当額を、また役員については内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労引当金は654百万円である。 （調整年金に関する事項） 当社は退職金制度とは別に調整年金制度を採用していたが、退職金の一部についても調整年金制度に移行し（昭和60年12月1日より約40%相当額、また、平成4年3月1日より約20%相当額）、退職金の約60%相当額が調整年金制度へ移行している。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は138,289百万円であり、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は65,920百万円である。また、過去勤務費用の掛金期間は12年1ヶ月となっている。 また、当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、平成11年3月31日現在の当社の加入割合は40%（加入人員比）となっている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項 目	第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同 左
7．ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>
8．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同 左

表示方法の変更

第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(1)貸借対照表において前期に「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」を、当期より区分掲記している。なお、前期末の「役員退職慰労引当金」の金額は654百万円である。</p> <p>(2)損益計算書において当期より特別損失「関係会社株式評価損」(当期102百万円)を特別損失「投資有価証券等評価損」に含めて表示している。</p>

追加情報

第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 貸倒引当金の計上基準 当期より貸倒引当金は、法人税法の経過措置に基づく法定繰入率にかえて実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権の回収可能性を検討して計上している。これは法定繰入率と実績繰入率とに著しい乖離が生じたため、期間損益計算をより適正に行う目的で、実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更したことによる。 これにより販売費及び一般管理費が780百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>2. 研究開発費及びソフトウェア 当期より「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日、企業会計審議会)を適用している。 これに伴い、従来ソフトウェア開発費用のうち市場販売目的のソフトウェアについては製造費用に含めて処理し、自社利用のソフトウェアについては投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示していたが、いずれも無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示している。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が3,422百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,103百万円減少している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">第76期</p> <p style="text-align: center;">自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第77期</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,542百万円減少し、税引前当期純利益は1,653百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は46,104百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。また期末時点では流動資産の「有価証券」が42,151百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 平成12年 3月31日現在			第77期 平成13年 3月31日現在		
イ 7 主な外貨建資産及び負債は次のとおりである。					
(科目)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)			
		百万円			
売掛金	85,208 千米ドル	9,044			
関係会社株式	123,412 千米ドル	16,883			
	21,000 千スターリン グポンド	5,790			
又、外貨建長期金銭債権債務を決算日の為替相場 で換算すると次のとおりである。					
	債権	債務			
外貨額	9,586千米ドル	400千米ドル			
貸借対照表計上額	1,206 百万円	45 百万円			
決算日の為替相場に よる円換算額	1,017	42			
差額	188 (差損)	2 (差益)			
ロ 1 授權株式数2,400,000千株、発行済株式 数612,221千株である。			1 授權株式数2,400,000千株、発行済株式数 612,221千株である。		
ハ 当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し 銀行借入金等の債務保証を行っている。			2 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対 し銀行借入金他の債務保証を行っている。		
		百万円			百万円
従業員(住宅融資借入金)		5,686	従業員(住宅融資借入金)		5,061
(株)沖電気カスタマアドテック		1,000	(株)沖電気カスタマアドテック		750
(株)沖電気コミュニケーション システムズ		2,400	(株)沖電気コミュニケーションシ ステムズ		2,400
沖マイクロ技研(株)		900	沖マイクロ技研(株)		800
(株)沖ライフサービス		1,492	(株)沖ライフサービス		864
長野沖電気(株)		900	長野沖電気(株)		820
宮城沖電気(株)		1,750	宮城沖電気(株)		1,750
沖デベロップメント(株)		2,673	沖デベロップメント(株)		2,053
OKI TELECOM, INC.		1,273	OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC.		619
	(12,000千米ドル)			(5,000千米ドル)	
OKI (THAILAND) CO., LTD.		3,715	OKI (THAILAND) CO., LTD.		2,478
	(35,000千米ドル)			(20,000千米ドル)	
その他 7 件		2,463	その他 8 件		1,725
計		24,256	計		19,321

第76期 平成12年 3月31日現在	第77期 平成13年 3月31日現在																																																																
<p>二 4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,452</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">32,202</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">37,155</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">9,581</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">負 債</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">47,120</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">8,829</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,452		百万円	売 掛 金	32,202			短期貸付金	37,155			未 収 金	9,581			負 債				支 払 手 形	174			買 掛 金	47,120			未 払 費 用	8,829			<p>3 社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務 2001年満期ユーロ円建普通社債 5,000百万円 2002年満期ユーロ円建普通社債 5,000</p> <p>4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">882</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">45,154</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42,691</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">13,912</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">負 債</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">53,874</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">9,491</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,189百万円</p> <p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は63,647百万円である。これらのうち30,000百万円はコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>	受 取 手 形	882		百万円	売 掛 金	45,154			短期貸付金	42,691			未 収 金	13,912			負 債				支 払 手 形	116			買 掛 金	53,874			未 払 費 用	9,491		
受 取 手 形	1,452		百万円																																																														
売 掛 金	32,202																																																																
短期貸付金	37,155																																																																
未 収 金	9,581																																																																
負 債																																																																	
支 払 手 形	174																																																																
買 掛 金	47,120																																																																
未 払 費 用	8,829																																																																
受 取 手 形	882		百万円																																																														
売 掛 金	45,154																																																																
短期貸付金	42,691																																																																
未 収 金	13,912																																																																
負 債																																																																	
支 払 手 形	116																																																																
買 掛 金	53,874																																																																
未 払 費 用	9,491																																																																

(損益計算書関係)

第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																								
<p>イ 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,527百万円である。</p> <p>ロ 2 関係会社に対する売上高は106,967百万円である。</p> <p>ハ 関係会社からの原材料等の仕入高は149,816百万円である。</p> <p>ニ 4 の他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">8,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,001</td> <td></td> </tr> </table> <p>ホ 5 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">17,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">8,623</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,586</td> <td></td> </tr> </table> <p>ヘ 6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	固定資産	306	百万円	販売費及び一般管理費他	8,694		計	9,001		貸倒引当金繰入額	669	百万円	給料賃金	17,198		退職給与引当金繰入額	1,226		減価償却費	3,681		手数料	9,327		技術及び特許権使用料	8,623		研究開発費	21,586		営業外収益			受取配当金	4,735	百万円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,410百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は129,563百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は163,697百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">9,866</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,149</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">17,567</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">10,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">10,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	282	百万円	販売費及び一般管理費他	9,866		計	10,149		給料賃金	17,567	百万円	退職給付費用	4,526		減価償却費	3,538		手数料	10,180		技術及び特許権使用料	10,709		研究開発費	21,160		営業外収益			受取利息	572	百万円	受取配当金	1,314	
固定資産	306	百万円																																																																							
販売費及び一般管理費他	8,694																																																																								
計	9,001																																																																								
貸倒引当金繰入額	669	百万円																																																																							
給料賃金	17,198																																																																								
退職給与引当金繰入額	1,226																																																																								
減価償却費	3,681																																																																								
手数料	9,327																																																																								
技術及び特許権使用料	8,623																																																																								
研究開発費	21,586																																																																								
営業外収益																																																																									
受取配当金	4,735	百万円																																																																							
固定資産	282	百万円																																																																							
販売費及び一般管理費他	9,866																																																																								
計	10,149																																																																								
給料賃金	17,567	百万円																																																																							
退職給付費用	4,526																																																																								
減価償却費	3,538																																																																								
手数料	10,180																																																																								
技術及び特許権使用料	10,709																																																																								
研究開発費	21,160																																																																								
営業外収益																																																																									
受取利息	572	百万円																																																																							
受取配当金	1,314																																																																								

<p style="text-align: center;">第76期</p> <p style="text-align: center;">自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第77期</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>																																	
<p>ト 8 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table> <p>チ 7 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機械及び装置</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> </table>	土 地		1,272百万円	そ の 他		26	計		1,299	機械及び装置		939百万円	工具器具備品		743	そ の 他		97	計		1,780	<p>7 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機械及び装置</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> </table>	機械及び装置		613百万円	工具器具備品		478	そ の 他		38	計		1,129
土 地		1,272百万円																																
そ の 他		26																																
計		1,299																																
機械及び装置		939百万円																																
工具器具備品		743																																
そ の 他		97																																
計		1,780																																
機械及び装置		613百万円																																
工具器具備品		478																																
そ の 他		38																																
計		1,129																																

(リース取引関係)

第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 11,530	百万円 5,562	百万円 5,968	機械及び 装置	百万円 8,642	百万円 3,686	百万円 4,956
工具器具 備品	2,823	1,136	1,687	工具器具 備品	1,652	935	717
合計	14,354	6,698	7,656	合計	10,295	4,621	5,673
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,179百万円				1年内 2,275百万円			
1年超 4,476				1年超 3,398			
合計 7,656				合計 5,673			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料等				(3)支払リース料等			
支払リース料 4,394百万円				支払リース料 3,561百万円			
減価償却費相当額 4,394				減価償却費相当額 3,561			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 17百万円				1年内 16百万円			
1年超 14				1年超 27			
合計 31				合計 44			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

種類	第77期		
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関係会社株式			
子会社株式	1,119	2,375	1,256
関連会社株式	2,673	4,991	2,318
合計	3,792	7,367	3,574

(税効果会計関係)

第76期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第77期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、次のとおりである。	1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
19,092	8,431
退職給与引当金損金算入 限度超過額	退職給与引当金超過
1,187	2,936
賞与引当金損金算入 限度超過額	賞与引当金超過
1,090	1,738
その他	その他
2,326	1,975
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
23,696	15,081
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
3,509	3,080
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
3,993	4,299
その他	その他有価証券評価差額金
437	3,084
	その他
	7
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7,940	10,472
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
15,756	4,609
2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。	2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が5%以下のため、記載を省略している。
法定実効税率	
42.0%	
(調整)	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	33.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.3
その他	2.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.0%

(1株当たり情報)

第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 262.82円 1株当たり当期純利益 8.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。	1株当たり純資産額 289.20円 1株当たり当期純利益 19.42円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 18.99円

(重要な後発事象)

第76期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
記載すべき事項はない。	同 左

【附属明細表】

(a)有価証券明細表

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ユーロ円建社債(4銘柄)	3,501	3,500
		計	3,501	3,500

(ロ) 投資有価証券

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ユーロ円建社債(2銘柄)	1,680	1,680
		計	1,680	1,680
その他 有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほホールディングス	16,724	11,791
		南亜科技股イ分有限公司	36,434,000	5,247
		日本電子計算機(株)	10,431,176	5,215
		(株)ケーヒン	2,756,400	2,618
		日本電信電話(株)	3,060	2,448
		(株)ディーディーアイ	5,548	2,258
		(株)さくら銀行	3,172,009	2,131
		(株)田村電機製作所	6,060,000	1,884
		安田火災海上保険(株)	1,775,187	1,182
		本田技研工業(株)	221,000	1,131
		岡谷電機産業(株)	3,602,045	1,059
		松下電工(株)	784,648	1,037
		(株)足利銀行	2,000,000	1,000
		日本精工(株)	1,697,363	960
		安田信託銀行(株)	8,020,594	810
		カシオ計算機(株)	985,243	797
		日本テレコム(株)	340	761
		(株)紀陽銀行	1,072,000	750
		東京建物(株)	3,078,632	711
		(株)あさひ銀行	2,234,255	708
		加賀電子(株)	478,674	680
		その他(272銘柄)	26,091,665	13,546
	計	110,920,563	58,731	
	合計	-	60,411	

(b)有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	101,644	923	957	101,611	60,467	3,550	41,143
構築物	8,764	61	31	8,794	6,561	313	2,232
機械及び装置	333,841	22,988	12,701	344,128	295,105	14,403	49,023
車輛運搬具	292	14	26	280	235	15	44
工具器具備品	122,143	8,157	6,768	123,532	101,369	9,310	22,162
土地	16,912			16,912			16,912
建設仮勘定	168	1,975	2,049	94			94
有形固定資産計	583,767	34,121	22,535	595,354	463,739	27,593	131,614
無形固定資産							
営業権	3,456			3,456	1,382	691	2,073
施設利用権・借地 権	741		117	624	257	24	366
ソフトウェア	45,147	4,040	1,479	47,708	29,193	7,844	18,515
無形固定資産計	49,345	4,040	1,596	51,789	30,833	8,560	20,955
長期前払費用	14,351	2,198	1,553	14,996	6,555	2,825	8,441

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	電子デバイス製造装置	22,230
	減少額	電子通信装置製造装置	1,118
		電子デバイス製造装置	10,494
工具器具備品	増加額	情報処理装置製造用	2,762
		電子通信装置製造用	2,149
		電子デバイス製造用	1,956
	減少額	情報処理装置製造用	2,563
		電子通信装置製造用	3,629

(c)資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		67,862	-	-	67,862
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	612,221,797	-	-	612,221,797
	額面普通株式 (百万円)	67,862	-	-	67,862
	計 (株)	612,221,797	-	-	612,221,797
	計 (百万円)	67,862	-	-	67,862
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	70,802	-	-	70,802
	合併差益 (百万円)	19	-	-	19
	再評価積立金 (百万円)	328	-	-	328
計 (百万円)	71,150	-	-	71,150	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,016	-	-	7,016
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	5,951	388	1,493	4,846
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	5,611	-	97	5,514
	圧縮特別勘定積立金 (百万円)	-	590	-	590
	別途積立金 (百万円)	24,862	-	-	24,862
	計 (百万円)	43,441	978	1,590	42,829

(注) 特別償却準備金における当期増加額・当期減少額、固定資産圧縮積立金による当期減少額及び圧縮特別勘定積立金における当期増加額は、前期損失処理によるものである。

(d)引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,500	3,136	5	4,495	3,136
役員退職慰労引当金	-	785	253	-	532

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金を洗替えたものである。

2. 役員退職慰労引当金の当期増加額には、退職給与引当金からの振替額 654 百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成13年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額(百万円)
現 金		933
預 金	当 座 預 金	2,374
	普 通 預 金	10,442
	通 知 預 金	2,132
	定 期 預 金	18,915
計		29,116
合 計		30,050

受取手形

相 手 先	金 額(百万円)
芦立電気(株)	1,584
双葉電気通信(株)	848
(株)光アルファックス	499
芙蓉総合リース(株)	455
三峰電気(株)	444
そ の 他	3,901
合 計	7,733

決済期日別内訳

決済月	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,553	2,622	404	2,062	1,090	-	7,733

売掛金

相 手 先	金 額(百万円)
日本電素工業(株)	14,130
OKI AMERICA, INC.	12,191
日本テレコム(株)	8,490
東日本電信電話(株)	5,966
(株)東芝	4,934
そ の 他	98,041
合 計	143,754

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
120,339	557,836	534,421	143,754	78.8%	86.4 日

たな卸資産

製 品

品 名	金 額(百万円)
情報処理装置	9,590
電子通信装置	6,830
電子デバイス	8,870
そ の 他	177
合 計	25,469

半 製 品

品 名	金 額(百万円)
自 製 部 分 品	2,635

原 材 料

品 名	金 額(百万円)
購 入 部 分 品	13,655
原 材 料	110
補 助 材 料 他	6
合 計	13,772

仕 掛 品

品 名	金 額(百万円)
情報処理装置	14,077
電子通信装置	17,755
電子デバイス	3,512
未 成 工 事	1,716
合 計	37,062

貯 蔵 品

品 名	金 額(百万円)
工場用事務用消耗品	2,508

短期貸付金

貸 付 先	金 額(百万円)
子 会 社 (内連結子会社)	42,691 (40,916)
そ の 他	82
合 計	42,774

関係会社株式

区 分	金 額(百万円)
子 会 社 (内連結子会社)	52,326 (51,107)
関 連 会 社	3,731
合 計	56,057

支払手形

相 手 先	金 額(百万円)
日本アビオニクス(株)	203
オリジン電気(株)	167
(株)大興電機製作所	116
(株)日立製作所	85
佐鳥パイニックス(株)	47
そ の 他	265
合 計	885

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成 13 年 4 月 満期	160
5 月 満期	448
6 月 満期	130
7 月 満期	146
合 計	885

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	11,259
沖ソフトウェア(株)	8,905
宮城沖電気(株)	6,631
シスコシステムズ(株)	5,381
(株)沖電気カスタマアドテック	5,264
その他	66,506
合計	103,949

借入金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,868	68,908	0.9	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	13,985	11,743	2.0	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	61,758	51,889	2.3	平成14年4月10日～ 平成33年3月20日
合計	145,612	132,540	-	-

(注)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円
9,197	8,038	11,357	15,270

未払費用

相手先	金額(百万円)
未払従業員賞与	9,008
Texas Instruments Incorporated	2,401
沖通信システム(株)	1,629
(株)沖電気物流センター	1,190
(株)沖電気カスタマアドテック	1,143
その他	16,405
合計	31,778

社債及び転換社債

「 連結附属明細表 a . 社債明細表」を参照。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、300株券、400株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の単一株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単位の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無 料										
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額										
単位未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--------------------------------------|----------------|---------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自平成11年4月1日
至平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書
(ストックオプション制度)及びその
添付書類 | | | 平成12年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成12年7月18日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書 | (第77期中) | 自平成12年4月1日
至平成12年9月30日 | 平成12年12月19日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成 12 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	金田 英成
代表社員 関与社員	公認会計士	斉藤 一昭
関与社員	公認会計士	今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 金田 英成
関与社員

代表社員 公認会計士 斉藤 一昭
関与社員

関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、従来、電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分としていたが、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を細分化し、当連結会計年度より、事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」及び「その他」としている。この変更は、会社グループの事業内容についてより有用な情報を提供するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成 12 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 76 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	金田 英成
代表社員 関与社員	公認会計士	斉藤 一昭
関与社員	公認会計士	今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 77 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。